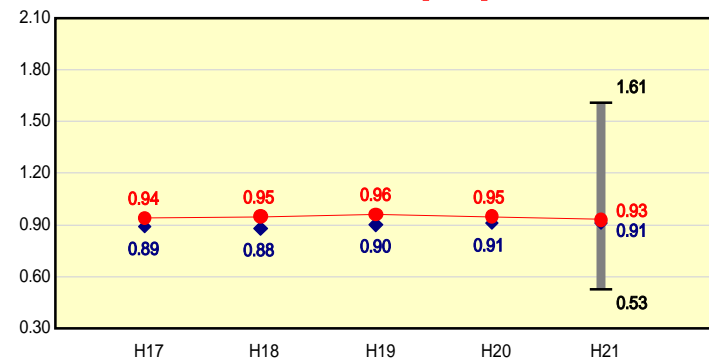


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

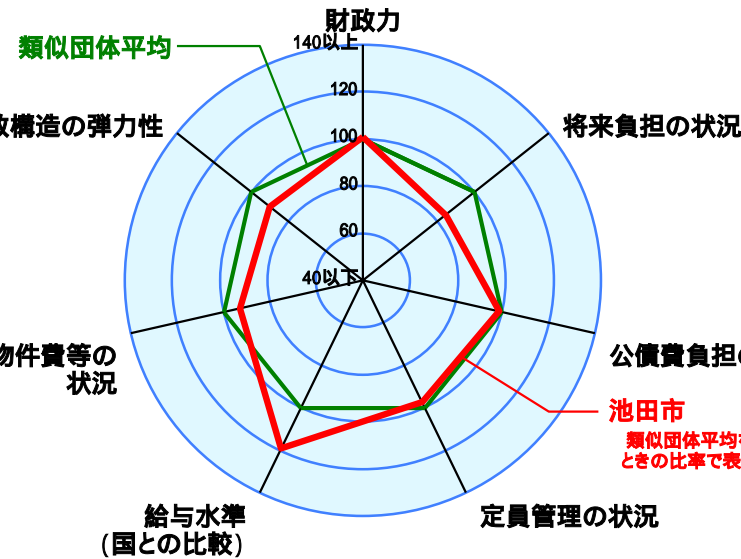
財政力指数 [0.93]



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 16/35  
全国市町村平均 0.55  
大阪府市町村平均 0.79

人口	102,545	人(H22.3.31現在)
面積	22.09	km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,961,702	千円
歳入総額	36,080,987	千円
歳出総額	35,230,656	千円
実質収支	818,174	千円

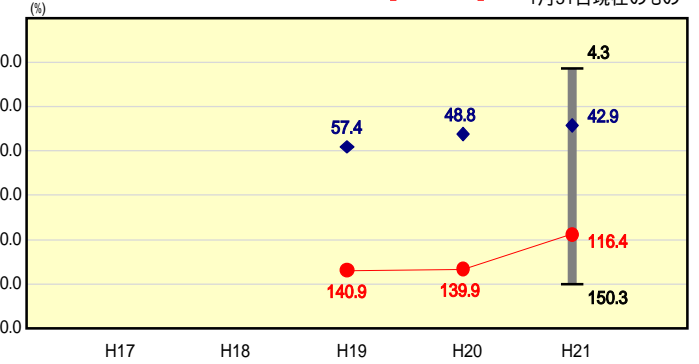


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [116.4%]

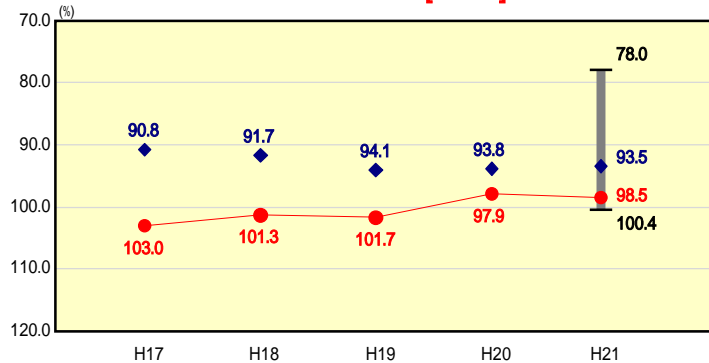
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 30/35  
全国市町村平均 92.8  
大阪府市町村平均 135.1

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [98.5%]

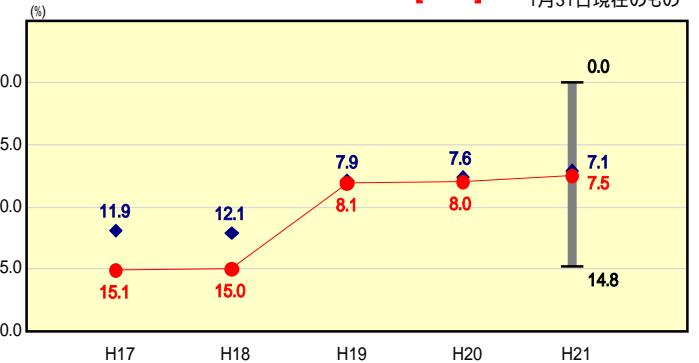


類似団体内順位 32/35  
全国市町村平均 91.8  
大阪府市町村平均 98.5

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.5%]

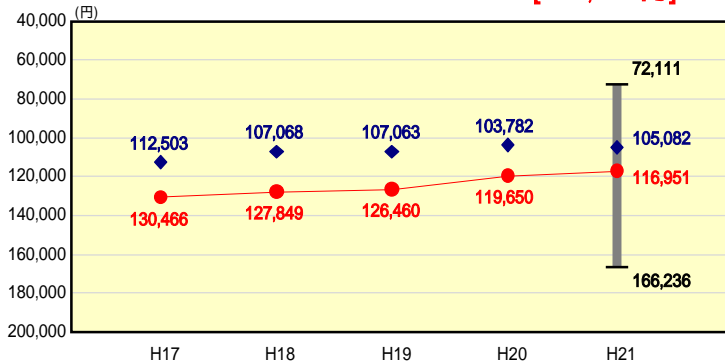
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 19/35  
全国市町村平均 11.2  
大阪府市町村平均 8.3

## 人件費・物件費等の状況

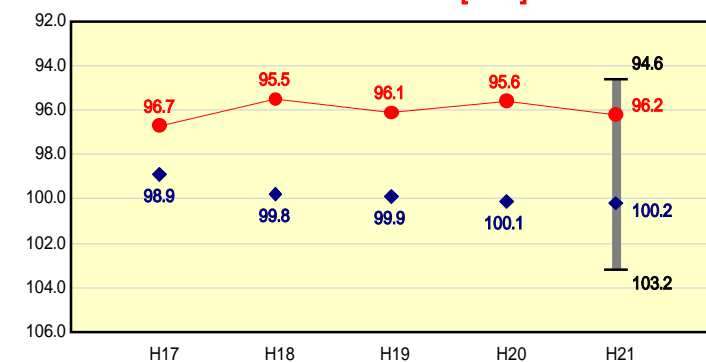
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,951円]



類似団体内順位 29/35  
全国市町村平均 115,856  
大阪府市町村平均 108,941

## 給与水準 (国との比較)

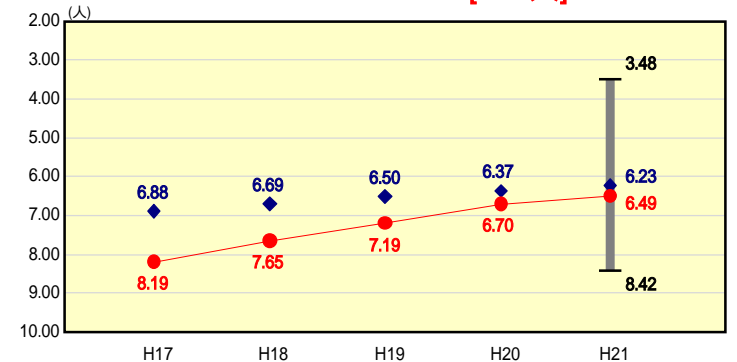
ラスパイレズ指数 [96.2]



類似団体内順位 2/35  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.49人]



類似団体内順位 23/35  
全国市町村平均 7.33  
大阪府市町村平均 7.25

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数**  
リーマン・ショックに始まる景気後退を受け、個人市民税や法人市民税が大幅な減少となったものの、類似団体平均をわずかに上回る水準となっている。  
景気低迷の現状から、平成22年度以降も市税の大幅な回復は見込めないが、徴収体制の強化などにより、一層の収入確保に努めていく。
- 経常収支比率**  
職員数の削減や業務の委託化といった様々な歳出削減など、これまでの行財政改革の結果、平成20年度には15年ぶりに100%を下回ったが、平成21年度も2年続けての100%未満となった。  
ただし、人件費比率が33.1%で類似団体平均29.4%と比べると高く、地方債の元利償還金が多いことなどにより、類似団体平均よりも高い水準となっている。

- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
給与削減の取り組みにより、ラスパイレズ指数は類似団体平均だけでなく全国市平均よりも低い水準にあるが、平均年齢が高いことや職員数が多いなどの理由により、人口1人当たり人件費で比較すると類似団体平均より高い水準になっている。  
ただし、団塊世代の退職などにより、前年度に比べて減少したため、増加した物件費等を加えても類似団体平均の水準へと改善した。  
今後とも職員数の削減といった歳出削減などを通じて、類似団体平均の水準をめざす。
- ラスパイレズ指数**  
平成15年度から平成17年度までの本給の削減(課長職以上5%、課長代理職以下4%)や定期昇給の延伸など、平成18年度から平成20年度までの本給の削減(課長職以上2%、課長代理職以下1%)、平成18・19年度の昇給号級数の抑制など、様々な人件費削減策を実施した結果、類似団体平均だけでなく全国市平均よりも低い水準を維持している。

- 将来負担比率**  
類似団体平均よりは高い水準にあるものの大阪府市町村平均よりは低い水準にある状況が続いている。  
将来負担比率を左右する要因の一つが地方債残高であるが、近年は事業債の発行を精査しており、今後は比率が低下していく見込みである。
- 実質公債費比率**  
平成19年度の算定より、都市計画税が控除財源とされるなどの算定方法の変更に伴って比率は大きく低下し、以降はほぼ類似団体平均の水準で推移している。  
近年は投資的事業を精査することによって、事業にかかる地方債の発行を抑制しており、今後は比率がゆるやかに低下していく見込みである。
- 人口千人当たり職員数**  
新規職員採用の抑制や業務の委託化など様々な分野で行政のスリム化を進めており、類似団体平均の水準に近づいている。  
組織の統廃合、団塊世代職員の大量退職に伴う再任用職員や民間活力の有効活用などにより、平成22年4月までに、企業会計を除く全職員数で、「池田市行財政システム改革プラン」に掲げている目標数値の150人(17.0%)を上回る、180人(20.5%)の削減を達成。